



第26回 アイボリー・フォーラム

HOTEL IVORY

主催：豊中駅前まちづくり会社

NPOと自治と協働

～ 市民主権・地域主権の確立をめざして ～

講師 / 特定非営利活動法人

市民活動情報センター 代表理事

今瀬 政司氏

プロフィール

1991年、(株)大和銀総合研究所に入社、国・自治体等の数々の調査研究・政策立案（経済産業、NPO等）に携わる。

1992年から(社)奈良まちづくりセンターで「市民公益活動基盤整備に関する調査研究」（NIRA）や「市民活動推進センター設立委員会」に参画。これが後のNPO法成立の基礎となり、各地のNPO中間支援組織のモデルとなる。

1996年よりコミュニティビジネス・社会サービス・NPOを次世代型成長産業として現状分析し支援策提唱。

2001年には経済産業省「産業構造審議会NPO部会」で企画・調査研究全般を担当。一方、

学生時代から様々な市民活動に関わり、1995年に阪神淡路大震災での応援活動を機に「市民活動情報センター」設立。

2002年、(株)大和銀総合研究所を退職し、同センター専従となる。同年から「市民主権・地域主権型の政策形成・社会経済システム構築事業」等に取り組み、NPO政策、地域経済産業政策、地域づくり等の自主研究や受託研究（総務省、内閣府、大阪府等）を数々実施。

2005年には「大阪市長選挙の公開討論会」を主催。

「世の中の矛盾で涙を流す人が一人でも少なくなるような社会をつくっていくこと」が生涯の夢。

大阪産業大学非常勤講師、大阪市総合計画審議会委員、奈良県協働推進円卓会議委員、(社)奈良まちづくりセンター理事、大阪市「事業仕分け」仕分け人、大阪府協働事業評価システム構築事業研究会委員、日本離島研究会幹事

概要

- ①新たな公益主体・経済主体として活躍するNPO
- ②「協働」政策の普及と課題
協働推進指針、委託・指定管理、雇用対策、市町村合併の補完機能、中間支援組織、協働評価、行革
- ③「公共サービス基本法」の成立と課題
- ④「協働契約（書）」の普及による真の協働推進
- ⑤「市民主権・地域主権」の自治・意思決定構造の確立
- ⑥公益活動に必要な「痛み」の理解と主体性

日時：2010年4月20日（火）午後6時30分～（6時開場）

場所：ホテルアイボリー 茜の間（3F）

参加費用：1,000円 会場の都合上、ご参加のご予約をお願いします。

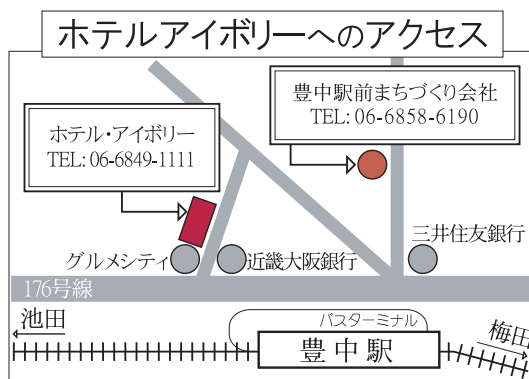
参加申込み / お問い合わせは

(有) 豊中駅前まちづくり会社

TEL：06-6858-6190

E-Mail：matidukuri@nifty.com

ホームページ <http://www.tmconet.com/>



ご来場は公共の交通機関をご利用ください。